

発議第5号

教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める意見書の提出について

地方自治法第99条の規定による別紙意見書を会議規則第13条により提出する。

平成28年10月4日 提出

平成28年10月 日

提出者 鳥羽市議会議員 尾崎 幹

賛成者 鳥羽市議会議員 片岡 直博

賛成者 鳥羽市議会議員 河村 孝

賛成者 鳥羽市議会議員 山本 哲也

賛成者 鳥羽市議会議員 戸上 健

## 教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める意見書

2011年4月の「標準法」改正により、小学校1年生の35人以下学級が実現し、2012年には、法改正による引き下げではないものの、小学校2年生への実質的な拡大が実現しました。三重県では、現在、小学校1・2年生の30人学級、中学校1年生の35人学級が実施されています（いずれも下限25人）。しかし、その他の学年については、標準法にしたがって、40人学級が基本となっています。経済協力開発機構（OECD）加盟国と比較すると、日本の1クラス当たりの児童生徒数は小学校27人、中学校33人と、平均（小学校21人、中学校24人）を大きく上回っています。

教員が教科指導・生徒指導・部活動指導等を一体的に行う「日本型学校教育」は国際的にも高く評価されている一方、複雑化・多様化する課題が教員に集中しています。複式学級において「わたり」の授業を行う子どもたち、増加傾向にある「障がい」のある子どもたちや支援の必要な子どもたちなどに対して、個々の状況にあわせた対応も求められています。教職員の加配定数は、そのときの財政状況に強く左右されます。教育の諸課題に対応し子どもたち一人ひとりに向き合うためには、少人数教育の推進を含む計画的な教職員定数改善によって、安定的な基礎定数を確保することが必要です。

2012年における日本の教育機関に対する公財政支出は、対GDP比3.7%で、OECD加盟国平均（4.8%）に及びません。教育予算を拡充し、教職員配置の拡充も含めた教育条件の整備をすすめていくことが、山積する教育課題の解決をはかり、子どもたち一人ひとりを大切にし、子どもたちの豊かな学びを保障することにつながります。

よって、本市議会は、国に対して、教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を強く要望します。

以上のとおり、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成28年10月4日

三重県鳥羽市議会

衆議院議長	大島	理森	様
参議院議長	伊達	忠一	様
内閣総理大臣	安倍	晋三	様
総務大臣	高市	早苗	様
財務大臣	麻生	太郎	様
文部科学大臣	松野	博一	様